

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442020	大分県	別府市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建替を検討中。運営方針においてもあわせて検討する	84.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建替を検討中。運営方針においてもあわせて検討する	97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者制度を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生涯学習施設として運営されている公民館と一体的に管理されているため。	5		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	クレー射撃場の利用について、特殊競技であり、射撃場を有効利用するためにクレー射撃協会に長期独占使用の許可をしているため。	0		65.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	実質1ヶ月に満たない期間の開設であるため。	0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	17	14	82.4%	使用料を徴収せず利用する施設であるため指定管理者制度になじまない。(3施設)	0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	竹組工の伝統技術の育成に取り組むとともに、竹産業の振興・発展を目指すための事業を行うため。	1	竹組工の伝統技術の育成に取り組むとともに、竹産業の振興・発展を目指すための事業を行うため。	81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	公園管理については、有料施設を持たず収益性に欠いている為、指定管理に適していない。(なお、公園内のコンベンション施設、運動施設は個別に条例により設置され指定管理者を導入済み)	1	公園内管理棟に、市民向けの「みどりの相談所」及び各公園の整備を担当する「現場事務所」を設置。	61.1%	42.6%
公営住宅	34	6	17.6%	その他の施設は管理代行を行っているため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	3	2	66.7%	収益性が乏しいため、指定管理には適していないと考えている。	0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で管理運営しており秘密保持やサービスの低下を招かないために直営としている。	1	2市1町から構成される一部事務組合で管理運営しており秘密保持やサービスの低下を招かないために直営としている。	25.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	30.3%	19.4%
博物館(県史館、史料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	9	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	学校施設内又は学校敷地内にあり、管理に関する権限を包括的に委任する指定管理者制度にはなじまない。また、学校関係者、地域住民、保護者等からなる運営委員会が運営主体であり自主運営的な性格が強い。	0		20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務量の削減効果や費用対効果等の分析が不十分のため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	令和5年度

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
100.0%		94.8%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。